

2019年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月8日

上場会社名 横浜ゴム株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5101 URL https://www.y-yokohama.com
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山石 昌孝
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 村田 健一（TEL）03-5400-4520
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 2019年8月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	311,106	0.5	17,250	△27.5	25,123	△4.7	16,721	△6.2	14,051	—
2018年12月期第2四半期	309,677	1.8	23,795	9.5	26,369	32.3	17,832	19.2	△1,359	—

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2019年12月期第2四半期	104.24	—	5.5
2018年12月期第2四半期	111.20	—	7.7

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	863,859	390,316	382,517	44.3	2,384.03
2018年12月期	855,812	382,401	374,027	43.7	2,331.86

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2019年12月期	—	31.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	31.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	1.5	57,500	△3.0	65,000	21.5	46,000	29.1	286.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期2Q	169,549,081株	2018年12月期	169,549,081株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年12月期2Q	9,098,937株	2018年12月期	9,150,411株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期2Q	160,413,248株	2018年12月期2Q	160,355,391株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	309,677	311,106	0.5
タイヤ	213,598	210,095	△1.6
MB	57,334	59,528	3.8
ATG	34,785	37,252	7.1
その他	3,959	4,231	6.9
事業利益	23,795	17,250	△27.5
タイヤ	15,680	7,459	△52.4
MB	3,482	4,004	15.0
ATG	4,297	5,167	20.3
その他	353	550	55.8
調整額	△17	69	—
営業利益	26,369	25,123	△4.7
税引前四半期利益	24,575	24,354	△0.9
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	17,832	16,721	△6.2

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、雇用・所得環境が良好で、個人消費は、緩やかに伸長したものの、中国向けを中心とした輸出の減少等を背景に生産活動が低調で、景気は横ばいとなりました。

海外においては、米国では良好な雇用・所得環境を背景にした堅調な個人消費などにより景気回復が持続したものの、欧州では一部地域の経済指標に鈍化傾向が見受けられるほか、中国では米国による関税引き上げ等による輸出の低迷に加え、内需においても回復が遅れていることから、景気の低迷が続きました。

なお、今後の世界経済においては、米中通商交渉の動向や英国の欧州連合（EU）離脱問題等、懸念材料が多く、先行き不透明な状態が依然として続くものと予想されます。

こうした状況の中、当社グループは、中期経営計画GD2020に基づいた成長戦略と経営基盤強化に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上収益は3,111億6百万円（前年同期比0.5%増）と過去最高となりましたが、利益面では、連結事業利益が172億50百万円（前年同期比27.5%減）、連結営業利益が251億23百万円（前年同期比4.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は167億21百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① タイヤ

売上収益は2,100億95百万円（前年同期比1.6%減）で、当社グループの連結売上収益の67.5%を占めており、事業利益は74億59百万円（前年同期比52.4%減）となりました。

新車用タイヤは、国内では納入車種の切り替えなどにより販売が低調だったほか、海外においても、中国での景気減速に伴う自動車生産の調整を主因に販売が低調で、新車用タイヤ全体としては、売上収益は前年同期を下回りました。

市販用タイヤは、積極的にグローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」シリーズや低燃費タイヤブランド「BluEarth（ブルーアース）」シリーズ等の高付加価値商品の拡販に努めたほか、中期経営計画GD2020に沿った各種戦略を進めました。

国内では、暖冬の影響により冬用タイヤの販売が低調だったものの、春以降は夏用タイヤの販売や、海外、特に北米での販売が堅調だったことにより、市販用タイヤ全体としては、売上収益は前年同期並みを確保いたしました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前年同期を下回り、事業利益については販売数量の減少、生産量減少に伴う製造原価の悪化、物流関連費用の悪化などの影響により減益となりました。

② MB(マルチプル・ビジネスの略)

売上収益は595億28百万円(前年同期比3.8%増)で、当社グループの連結売上収益の19.1%を占めており、事業利益は40億4百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

ホース配管事業は、国内の建機需要が引き続き堅調だったことに加え、海外においては、新規の自動車向け受注を獲得するなど好調で、売上収益が前年同期を上回りました。

工業資材事業は、国内外でコンベヤベルトの販売が引き続き好調で、前年同期を上回りました。

またハマタイト事業は、国内の建築用シーリング材の販売が好調で売上収益が前年同期を上回ったほか、航空部品事業も、官需、民需とも好調で前年同期を上回りました。

以上の結果、MB事業としては、売上収益、事業利益とも前年同期を上回りました。

③ ATG

売上収益は372億52百万円(前年同期比7.1%増)で、当社グループの連結売上収益の12.0%を占めており、事業利益は51億67百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

農業機械用・産業車両用タイヤを始めとするオフハイウェイタイヤは、売上収益、事業利益とも前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて80億47百万円増加し、8,638億59百万円となりました。これは、主に売上債権が減少した一方でIFRS第16号「リース」適用開始により使用権資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億31百万円増加し、4,735億43百万円となりました。これは、主に長期借入金が増加した一方でIFRS第16号「リース」適用開始によりリース負債が増加したことによるものです。

資本合計は前連結会計年度末に比べて79億16百万円増加し、3,903億16百万円となりました。これは、主に為替相場変動の影響等によりその他の資本の構成要素が減少した一方で親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回公表値(2019年5月14日公表)を修正しておりません。

(注)上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当する事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当する事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース会計に関する会計処理の改訂

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の割引現在価値として測定を行っております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日(2019年1月1日)に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行により、連結財政状態計算書において、使用権資産21,206百万円を「有形固定資産」に、リース負債22,876百万円を流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に追加的に認識しております。IFRS第16号適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は2.9%です。

前連結会計年度末(2018年12月31日)現在でIAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額と適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額	16,473
前連結会計年度末現在で認識したファイナンス・リース債務	4,816
IFRS第16号の適用により、リース期間の見直しを行ったことによる影響	6,403
適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	27,692

(4) 追加情報

該当する事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	31,745	22,063
営業債権及びその他の債権	170,006	151,126
その他の金融資産	2,812	3,015
棚卸資産	119,655	128,760
その他の流動資産	11,288	10,644
流動資産合計	335,506	315,608
非流動資産		
有形固定資産	287,020	314,335
のれん	86,554	84,051
無形資産	46,553	43,402
その他の金融資産	90,608	94,242
繰延税金資産	6,169	8,897
その他の非流動資産	3,401	3,325
非流動資産合計	520,306	548,251
資産合計	855,812	863,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	83,876	77,113
社債及び借入金	91,721	95,427
その他の金融負債	16,110	19,086
未払法人所得税	5,422	3,898
その他の流動負債	40,914	37,439
流動負債合計	238,044	232,963
非流動負債		
社債及び借入金	168,666	153,795
その他の金融負債	8,263	28,436
退職給付に係る負債	17,256	16,114
繰延税金負債	30,481	33,570
その他の非流動負債	10,703	8,665
非流動負債合計	235,368	240,579
負債合計	473,411	473,543
資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,118	31,049
利益剰余金	282,918	295,328
自己株式	△12,041	△11,974
その他の資本の構成要素	33,123	29,205
親会社の所有者に帰属する持分合計	374,027	382,517
非支配持分	8,374	7,799
資本合計	382,401	390,316
負債及び資本合計	855,812	863,859

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	309,677	311,106
売上原価	△208,093	△215,293
売上総利益	101,583	95,814
販売費及び一般管理費	△77,789	△78,564
事業利益	23,795	17,250
その他の収益	4,240	9,296
その他の費用	△1,666	△1,422
営業利益	26,369	25,123
金融収益	1,798	2,168
金融費用	△3,592	△2,937
税引前四半期利益	24,575	24,354
法人所得税費用	△6,606	△7,468
四半期利益	17,969	16,886
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,832	16,721
非支配持分	137	165
四半期利益	17,969	16,886
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	111.20	104.24

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	17,969	16,886
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△8,884	3,154
確定給付制度の再測定	△739	1,134
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,319	△106
在外営業活動体の換算差額	△11,024	△7,017
税引後その他の包括利益	△19,328	△2,835
四半期包括利益	△1,359	14,051
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,190	13,936
非支配持分	△170	114
四半期包括利益	△1,359	14,051

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日 残高	38,909	31,058	260,428	△12,119	10,041	△433
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した2018年1月1日 残高	38,909	31,058	260,428	△12,119	10,041	△433
四半期利益			17,832			
その他の包括利益					△10,721	1,319
四半期包括利益	—	—	17,832	—	△10,721	1,319
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分						
株式報酬取引		79		81		
剰余金の配当			△4,970			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		△19				
利益剰余金への振替			△739			
その他						
所有者との取引額等合計	—	60	△5,710	79	—	—
2018年6月30日 残高	38,909	31,118	272,551	△12,040	△680	885

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2018年1月1日 残高	51,893	—	61,501	379,778	7,974	387,752
会計方針の変更による累積的影響額			—	—		—
会計方針の変更を反映した2018年1月1日 残高	51,893	—	61,501	379,778	7,974	387,752
四半期利益			—	17,832	137	17,969
その他の包括利益	△8,880	△739	△19,022	△19,022	△306	△19,328
四半期包括利益	△8,880	△739	△19,022	△1,190	△170	△1,359
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	—		—
株式報酬取引			—	160		160
剰余金の配当			—	△4,970	△283	△5,254
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	△19	19	0
利益剰余金への振替	0	739	739	—		—
その他			—	—	2	2
所有者との取引額等合計	0	739	739	△4,831	△262	△5,094
2018年6月30日 残高	43,013	—	43,219	373,757	7,542	381,299

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年1月1日 残高	38,909	31,118	282,918	△12,041	△908	799
会計方針の変更による累積的影響額			△237			
会計方針の変更を反映した2019年1月1日 残高	38,909	31,118	282,681	△12,041	△908	799
四半期利益			16,721			
その他の包括利益					△6,963	△106
四半期包括利益	—	—	16,721	—	△6,963	△106
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分		0		0		
株式報酬取引		41		69		
剰余金の配当			△4,972			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		△110				
利益剰余金への振替			1,134			
その他			△235			
所有者との取引額等合計	—	△69	△4,074	67	—	—
2019年6月30日 残高	38,909	31,049	295,328	△11,974	△7,870	693

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2019年1月1日 残高	33,232	—	33,123	374,027	8,374	382,401
会計方針の変更による累積的影響額			—	△237		△237
会計方針の変更を反映した2019年1月1日 残高	33,232	—	33,123	373,790	8,374	382,164
四半期利益			—	16,721	165	16,886
その他の包括利益	3,150	1,134	△2,785	△2,785	△50	△2,835
四半期包括利益	3,150	1,134	△2,785	13,936	114	14,051
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			—	110		110
剰余金の配当			—	△4,972	△587	△5,560
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	△110	△175	△285
利益剰余金への振替	0	△1,134	△1,134	—		—
その他			—	△235	73	△162
所有者との取引額等合計	0	△1,134	△1,134	△5,209	△689	△5,898
2019年6月30日 残高	36,382	—	29,205	382,517	7,799	390,316

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	24,575	24,354
減価償却費及び償却費	18,069	21,139
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	282	665
受取利息及び受取配当金	△1,797	△1,487
支払利息	1,473	1,472
固定資産除売却損益(△は益)	259	△6,170
売上債権の増減額(△は増加)	16,023	17,686
仕入債務の増減額(△は減少)	540	△5,449
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,982	△10,313
その他	△11,129	△4,549
小計	34,314	37,347
利息及び配当金の受取額	1,488	1,508
利息の支払額	△1,433	△1,496
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,757	△8,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,613	28,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,276	0
定期預金の預入による支出	△696	△3
有形固定資産の取得による支出	△18,904	△26,729
有形固定資産の売却による収入	128	6,831
無形資産の取得による支出	△958	△324
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
その他	△161	△580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,324	△20,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,575	30,265
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	2,000
長期借入れによる収入	1,558	—
長期借入金の返済による支出	△15,801	△40,696
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△4,970	△4,975
その他	△841	△3,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,631	△17,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,605	△292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,948	△9,682
現金及び現金同等物の期首残高	58,305	31,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,357	22,063

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部別のセグメントから構成されており、「タイヤ」、「MB」、「ATG」の3つを事業セグメント及び報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	213,598	57,334	34,785	3,959	309,677	—	309,677
セグメント間	927	59	20	7,656	8,661	△8,661	—
合計	214,525	57,392	34,805	11,615	318,338	△8,661	309,677
セグメント利益 (事業利益)(注)2	15,680	3,482	4,297	353	23,812	△17	23,795
その他の収益及び費用							2,575
営業利益							26,369

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	210,095	59,528	37,252	4,231	311,106	—	311,106
セグメント間	881	61	25	7,714	8,681	△8,681	—
合計	210,977	59,589	37,277	11,945	319,788	△8,681	311,106
セグメント利益 (事業利益)(注)2	7,459	4,004	5,167	550	17,181	69	17,250
その他の収益及び費用							7,874
営業利益							25,123

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。